

日本国際理解教育学会会報

JAPAN ASSOCIATION FOR INTERNATIONAL EDUCATION NEWSLETTER

Vol.41・42 2012（平成24年度）No. 1・2 平成24年3月31日 編集発行：日本国際理解教育学会事務局
〒187-0021 東京都小平市上水南町3-2-1 文化学園大学小平キャンパス栗山研究室内 TEL：042-327-8873 FAX：042-327-8874
E-mail：kokusairikai@bunka.ac.jp Website：http://www.kokusai.com

目次

巻頭の言葉 ユネスコと国際理解教育	1	国際的な教育潮流の現在	11
第22回研究大会報告	2	海外スタディツアー報告	12
第22回研究大会シンポジウム報告	3	博学連携教員研修報告	13
第22回研究大会特定課題研究報告	6	韓国国際理解教育学会報告	14
第22回研究大会参加記	7	2012（平成24）年度総会報告	15
第23回研究大会案内	8	理事会（各委員会等）報告	18
第23回研究大会シンポジウム	9	お知らせ（これからの行事・イベント案内）	19
第23回大会実行委員長挨拶	9	事務局通信	19
第23回研究大会特定課題研究	10		

巻頭の言葉

ユネスコと国際理解教育

学会長 大津 和子

日本国際理解教育学会が、ユネスコ憲章や国際教育勧告の理念のもとに設立されたことは、本学会会員の間では周知の事実ですが、ユネスコの認知度は、世間一般では残念ながら、ユニセフほど高くはありません。

日本では「ユネスコ国内委員会」（文部科学省）が、国内のユネスコ活動に関する助言、企画、連絡、調査などを行っています。民間では、全国各地に組織されているユネスコ協会、およびそれらの連合体的組織として「日本ユネスコ協会連盟」があります。

日本ユネスコ協会連盟は、発展途上国の教育支援としての世界寺子屋運動、世界遺産を守る活動、日本の文化・自然を守る活動を中心として、各地のユネスコ協会と連携しながら活動しています。

学校にかかわっては、「ユネスコスクール（ASPnet）」活動があり、世界180カ国で約9,000校が参加しています。日本国内では550校の小・中・高等学校、幼稚園、大学などが参加しています。ユネスコスクールの活動目的は、「ユネスコスクール・プロジェクト・ネットワークの活用による世界中の学校との交流を通じ、情報や体験を分かち合うこと」「地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展を目指すこと」とされています。

また、ユネスコスクールはESDの拠点としても位置づけられ、本学会の学会誌18号の「特集 ESDと国際理解教育」に、優れた実践がいくつか掲載されています。

とりわけ、「大阪ユネスコスクール学校群」による「学びあい」の実践は、特筆に値します。単なる学校間交流を越えて、各学校による地域の課題への取り組みを交流することで、生徒たちの大きな変容を生み出しており、国際理解教育のもつ意義を明確に示しています。

一方、学校教育においても、新しい「学習指導要領」に「持続可能な社会の構築」の観点が盛り込まれ、社会科や理科など多くの教科の「目標」や「内容の取り扱い」に明記されました。教科書に「持続可能な社会」というキーワードが登場したことにより、ESDと大きく重なり合う国際理解教育の実践可能性が広がりました。

筆者もそのメンバーである「ユネスコ国内委員会」では、「学校教育・社会教育などを通じたESDのいっそうの推進」について議論を重ねていますが、ユネスコスクールの登録数を増やすとともに、活動の質を高めることが大きな課題となっています。

2014年には、「ESDユネスコ世界会議」が日本（岡山、愛知）で開催されることになっており、ユネスコスクールだけではなくすべての学校において、ESDの推進が求められています。ESDの重要な部分を担う国際理解教育のいっそうの普及・充実が求められているともいえます。日本国際理解教育学会のこれまでの研究成果をもとに、斬新な実践や研究が全国各地で精力的に展開されることを期待しています。

日本国際理解教育学会第22回研究大会報告

第22回研究大会実行委員長 桐谷 正信

日本国際理解教育学会第22回研究大会が、7月15日(日)・16日(月・祝)の日程で、埼玉大学教育学部を会場に開催されました。合計で13分科会、65本の自由研究発表が行われました。韓国から10名の参加があり、5本の発表が行われました。また、2件の日韓中協働研究の成果が発表されました。二日間で、会員・非会員を含め、197名の参加者に、大会運営に協力してくれた大学教員・大学院生・学生及び卒業生35名を加えると、約230名を越える参加者を迎えることができました。地元の現職教員が参加しやすいように、埼玉県教育委員会、さいたま市教育委員会の後援をいただき、埼玉県・さいたま市を始め、多くの現職教員に参加していただくことができました。



会場となった埼玉大学では、2011年に起こった東日本大震災の影響による夏季の電力不足に対応するため、土曜日に授業を行うことで7月半ばまでに前期の授業を終了させる節電対応の学年暦を臨時的対応として導入しました。そのため、土曜日に学会を開催することができなくなり、例年の6月半ばでの開催ではなく、祝日を含んだ日曜日・月曜日の開催可能な7月15日(日)・16日(月・祝)の開催となってしまいました。多くの小・中・高校では、学期末の成績処理の時期であり、多くの私立大学では、月曜日の祝日を授業日に設定している大学もあり、多くの方々に多大なご迷惑をおかけしてしまいました。また、大会日程の二日もとも35℃を越える酷暑となり、研究大会を開催する時期としては、厳しい気候となってしまいました。そのような日程にも関わらず、多くの参加者を得て、盛況のうちに終わることができました。

第22回研究大会では、異なったテーマで三つのシンポジウムを同時並行で開催しました。第13回研究大会(2003年)～第15回研究大会(2005年)では、シンポジウムを複数のミニ・シンポジウムに分けて開催してきたこともありましたが、ここ数年の研究大会では、一日目の午後にシンポジウ

ムが、二日目の午後に特定課題研究が開かれていました。どちらも大きな課題をシンポジウム形式で検討する形式でした。この形式だと、国際理解教育の大きな課題について、参加者が一堂に集って議論できる利点がある反面、議論に参加できる人数が限られてしまう面もあります。そこで、第22回大会では、特定課題研究で参加者が一堂に会するシンポジウム形式を採り、シンポジウムでは「今こそ教科教育で国際理解を」、「国際理解教育実践における新しい検証・評価の方法を探る」、「シティズンシップからシティズンシップ教育へ」をテーマとした三つのシンポジウムを同時並行開催する形式としました。各シンポジウムでは、参加型のディスカッションが行われたり、フロアとの熱い討論が展開されたりと、活発な研究交流ができ、日本の国際理解教育の現代的課題について、個別に深く検討することができました。コーディネーターとシンポジストの先生方には、深く感謝申し上げます。

二日目の午後に開催されました特定課題研究「文化的多様性と国際理解教育」では、コーディネーターを含め7名が壇上にあがるという、発表内容においても多様性が担保されたものでした。文化的多様性と国際理解教育との結びつきについて、フロアを交えて、多様な議論が交わされたことも印象に残りました。

大会準備や当日の運営には、私のゼミと副実行委員長である磯田三津子先生のゼミの大学院生・学生諸君をはじめ、卒業生が献身的に協力してくれました。磯田先生と彼/彼女らの助力なしには、大会を開催することはできませんでした。一人ひとりに感謝いたします。

最後に、全国各地から、そして韓国、アメリカから参加いただいた多くの方々や、本研究大会の開催をご支援いただいた方々に、心より御礼申し上げます。本当にありがとうございました。



第22回研究大会シンポジウム報告

シンポジウムA：「今こそ教科教育における国際理解教育を」で

帝京大学 中山 京子

シンポジウムA「今こそ教科教育における国際理解教育を」では、南美佐江会員による「英語科教育における国際理解教育：地球的市民の育成をめざして」、居城勝彦会員による「国際理解教育の視点でとらえ直す音楽科の授業」、木村慶太会員による「ものづくりとICTを通して学ぶ国際理解教育」の発表から、小中高の教科学習における国際理解教育の可能性を検討した。

大会後、木村会員からは他二人の発表について以下のコメントが寄せられた。「英語は米英両国民との対話のためだけのものではないという視点で取組んでおられる。英語を母国語としていない相手に、より伝わるように正しい発音を身につけなければならないし、クセのある英語を聞き取る力も必要となる。他文化に生きる人々の立場を意識し尊重することでしか地球規模でのコミュニケーションは可能とはならないが、南会員はまさにそのことを実践されていた。居城会員は音楽を通して各国の歴史的・文化的背景に目を向ける実践に取り組んでいる。当日紹介されたビデオの中で、南の島の昔話にまつわる踊りを体験している子どもたちは『一所懸命』であり、みな目が輝いていた。身体で表現し、口で歌い、意味を噛みしめ、他文化尊重の意識を培う。国際理解教育においても『身口意』を十分に稼働させることの大切さを再認識した。

居城会員からは、参加者との意見交換から以下のコメントをいただいた。「多くの子どもたちが必要とするいわゆる『受験教科』においては、その学習内容を押さえることが最優先であることが参加者の発言から伝わってきた。国際理解の学習は、受験教科の学習において導入には効果的であるが、教科の学習として貫くには倦厭されている様子が感じられた。その傾向は学年があがるごとに強くなって

いるようである。そうだとするならば、多くの子どもたちにとって『受験教科』ではない音楽科において、経験することを主目的とする活動を展開し、その手応えが上学年になって他教科で学ぶ知識と結びつくようなカリキュラムを構想することで、教科が独自に目指すものと合わせて国際理解の視点が子どもたちの中に培われることが可能になると考えられる。受験というハードルで遮られることなく、連続発展が可能なカリキュラムが音楽科の学習では可能である。」

南会員からは、「シンポジウムを通して、教科は違っても『地球市民を育てたい』という同じ思いを共有する中間の発表はそれぞれ非常に刺激的で、多くのことを学んだ」とコメントが寄せられた。参加者との意見交流を含め、シンポジウム全体の雰囲気がまさにこのコメントに集約できるものであった。

最後に、本学会大会に初参加した学生、皆瀬さんのコメントを紹介したい。

「視点や対象を変え、世界の文化や習慣に目を向けることで、児童生徒の興味関心を抱かせ、体験し、思考する力を育むことができる素晴らしさを知った。学力重視傾向にある日本だが、グローバル化が進む中で、真剣に考えなければならない、非常に可能性を秘めた教育分野であるということも感じた。発表や討論を通して、国際理解教育は、『生きる力』を育むことに直接繋がるのではないかと考えさせられた。学会参加の経験を生かし、今後の自分にできる国際理解教育を追究していきたい。」

将来の国際理解教育を担う若い世代とベテラン世代の交流も参加者の財産となったのではないだろうか。



第22回研究大会シンポジウム報告

シンポジウムB：国際理解教育実践における新しい検証・評価の方法を探る

東京学芸大学 成田喜一郎

本大会のシンポジウムB「国際理解教育実践における新しい検証・評価の方法を探る」のねらいは、今、国際理解教育実践がいかなる方法で検証・評価されているのか現状と課題を踏まえ、評価はだれのためにあるのか、という本質的で根源的な問いを共有しつつ、これからの検証・評価はいかにあるべきか探ることであった。まず、八代健志氏・古家正暢氏・石森宏美氏から具体的な試行・実践研究報告がなされ、次いで、参加者全員によるペア・ワーク（自己紹介、参加理由、報告への質問や意見のシェア）、休憩中に集約した質問や論点を中心に全体ディスカッションが行われた。

三氏の報告は、以下のとおりであった。

- (1) 八代報告「小学校6年音楽科「世界の音楽」における評価の在り方ー国際理解教育の視点からー」は、音楽科のある単元における評価を、国際理解教育の視点も持ちながら「形成的」な評価をもって実施し、児童・指導者のそれぞれに、どのような意義・効果等が見られたかを明らかにした。
- (2) 古家報告「『今、私にできること』を問い続ける国際理解教育ー自己省察から次なる実践へー」は、国際バカロレア・ミドルイヤーズプログラムMYPのもと、社会科および「国際教養」（道徳・学活・総合を統合）の実践「Community and Service」とその自己省察的な評価の意義を明らかにした。
- (3) 石森報告「国際理解の授業における評価方法の検討ー形成的アセスメントの視点からー」は、高等学校の国際理解教育実践における生徒ニーズや状況、生徒の理解のために多様な方法、教師と生徒による目標等の共有、学習ゴールに向かっていく相互作用的なプロセスの意義を明らかにした。

報告後、ペア・ワークとディスカッションを経て、以

下のような論点と課題が明らかになった。

- ①児童生徒の学習評価と実践者の授業評価との区別について、前者で形成的アセスメントを行っていくと、後者の授業改善につながっていく。形成的アセスメントとは、生徒を行動につなげるためのエンパワメントを促す評価として有効であり、まさに、教師のための授業改善の手法でもある。
- ②「児童生徒の変化」（学習者の変容）をどのような方法で見取るのか。単元終了後の学習者の振り返りに至る展開中の観察・記録などプロセスの評価や学習者自身による自己省察の記録なども重要である。学習者のパフォーマンスをルーブリックによって評価を行うことができる。また、評価をしない活動をも視野に入れ、すぐには評価できない学びの意味などの内面化を図ることも重要ではないか。
- ③形成的アセスメントを学年や単元ごとなどのカリキュラムに明確に位置づけて行く必要がある。アウトカム基盤のカリキュラムを考えたとき、プランとして想定していたものと実際の授業展開とのずれをどのように受け止め、柔軟な対応をして行くことができるのか。
- ④今回のシンポは、学校教育における国際理解教育実践のみを対象としているが、家庭教育・社会教育・生活の中の学びなど生涯学習における国際理解教育・学習・評価のあり様はかなり異なる。今後の課題としては、学校と地域・市民との協働による評価、社会変革のための評価のあり方を模索する必要がある。
- ⑤評価の目的と方法を明確にすべきではないか。評価が、継続性・客観性・有効性を担保し、学習者と実践者が協働し相互に評価活動を行い、よりよい学び、学ぶ意味を見出す必要がある。そして、国際理解教育実践における評価観の変革と共有化が求められている。



第22回研究大会シンポジウム報告

シンポジウムC：「シティズンシップからシティズンシップ教育へ」

同志社女子大学 藤原 孝章

多様性の尊重を前提としたシティズンシップ教育の原理と方法 —イングランドの初等学校の事例から—

滋賀大学 川口 広美

イングランド、バーミンガムの初等学校におけるシティズンシップ教育で実践された教育プログラム 'the Peace Maker Project' を取り上げ、主に多様性の観点から考察を行った。グローバル時代の今日においては、経験知・形式知の乏しい初等の子供達であっても多様な文化に触れ、葛藤状況に直面することが想定される。その手がかりに、既に様々な試みがとられているイングランドの事例を参考に考察しようとしたためである。分析の結果、構成原理として3点がみられた。(1) 地域や国家といった事象ではなく、あくまで学校のみが対象、(2) 子どもの対話・活動が中核におかれる、(3) 多様な価値の対立を作り出し、そこから相互理解をはかる、という点である。このような点から外部権力・暴力に頼った対立の解消や逃避(=消極的平和)ではなく、対話や民主的なプロセスに基づく価値の調停で行う積極的平和を基盤としたカリキュラムであることが明らかになった。

多文化社会における葛藤とシティズンシップ教育 —イングランドの中学校の取り組みから—

早稲田大学 北山 夕華

イングランドのシティズンシップ教育について、特に多文化社会における葛藤に焦点をあて考察を行った。シティズンシップ教育のあり方をめぐっては、2005年にロンドンで起きた地下鉄・バス同時爆破事件以降、多様性の尊重と社会統合への寄与がシティズンシップ教育にも期待されるようになった。2007年には「アイデンティティと多様性」をシティズンシップ教育の新要素として加える政策報告が発表され、同年のナショナル・カリキュラム改訂の際に反映された。教育現場の取り組みを具体的に検討するため、本発表ではある公立中学校のカリキュラムを取り挙げるとともに、現地調査の結果と合わせて分析を行った。保護者や生徒の言動に垣間見る人種主義に対する教員の強い問題意識や、カリキュラムに反映された反差別・反人種主義のメッセージに注意を払いながら、シティズンシップ教育の実践について多様性をめぐる緊張に対する応答という観点から検討した。

人権に基づく社会統合を目指すシティズンシップ教育 —欧州評議会の事例を通して—

奈良教育大学 橋崎 頼子

欧州評議会は、東・南欧諸国の加盟後、西欧的価値ではなく人権と民主主義に基づく欧州統合のための教育を行っている。本発表では、この文脈におけるシティズンシップ教育カリキュラムの特徴を、教師用指導書の分析を通して考察した。分析の結果、人権が単元の内容選択・配列と方法に具体化されていることが分かった。具体的には、各単元では、人権同士の葛藤構造を内包した仮想空間の社会問題の分析・解決策の探究を通じた人権概念の習得が目指されていた。また単元配列は、①人々の多様なアイデンティティの認識、②葛藤・対立の存在と人権に基づく手続きの共有可能性の認識、③手続きに則った討議を通じた民主的共同体形成への参加の順に配列されており、対人関係と対社会関係、および手続きの面から人権を学ぶことが期待されていた。

「社会的結束」を志向するシティズンシップ教育—カナダ・アルバータ州の社会科を事例として—

東北学院大学 坪田 益美

「社会的結束」を生み出すプロセスと、そこにおいて求められるシティズンシップについて明らかにするとともに、「社会的結束」を志向するシティズンシップを育成するK-12の一貫したカリキュラムの構造を提示した。ジェーン・ジョンソン (Janson, J. 1998) の整理を基盤としつつ批判的に検討し、発表者の解釈の下にモデル化した図を作成した。その図を基にシティズンシップ教育の段階として「①深い多様性の尊重」「②共生への積極的な意思」「③多様性の調整」の三つの段階を設定し、これらの段階を踏むことで「社会的結束」を志向する資質・能力の育成が図られるということについて論じた。その上で、この「社会的結束」を社会科の目標の一つとしているカナダ・アルバータ州の社会科を事例に、上記の三つの段階をいかなる教育内容、順番で学習させるかということに焦点を当てて分析した、カリキュラムと教科書分析の一部を紹介し、具体的なカリキュラム構造および学習プロセスを説明した。



文化的多様性と国際理解教育

早稲田大学非常勤講師 横田 和子

特定課題研究「文化的多様性と国際理解教育」は、第22回大会において研究成果の報告を行った。当日の概要をお届けする。

まず、本プロジェクトの概要説明を行った。文化的多様性は国際理解教育の学習内容の柱であるが、その内容も視点も多岐にわたる。従って本プロジェクトではこれまでの文化的多様性の学びを次のような3段階に整理した上で、今回は下記の③にあたる視点に研究を焦点化してきたことを確認した。

- ①文化の多様な姿を教える／知ること（コンテンツ理解中心）
- ②自らの文化を相対化し、他者の文化やアイデンティティを尊重すること（文化的多様性）の必要性を解説する／理解すること
- ③自らの文化を相対化し、他者の文化やアイデンティティを尊重すること（文化的多様性）を、身体感覚で学びとること。

その上で、これまでの国際理解教育が培ってきた文化的多様性の学びを一步でも二歩でも前進させたいという想いから、7名の会員が下記の通り報告を行った。

①理論研究

吉田直子（聖心女子大学大学院）

国際理解教育における文化的多様性の課題－多文化主義の限界に学ぶ－

小林亮（玉川大学）

文化的多様性を支える多元的アイデンティティの形成－国際理解教育への心理学的アプローチ－

河野英樹（目白大学）

「場」的原理に基づく多文化間の関係構築と共生への新たなアプローチ

②方法論研究

横田和子（早稲田大学非常勤講師）

国際理解教育の方法としての場と身体を問う－文化的多様性の学びほぐしへ－

③実践研究

南美佐江（奈良女子大学附属中等教育学校）

接触理論からみた中等教育における国際交流のありかた－多様性との出会いの『場』づくり－

祐岡武志（奈良県立法隆寺国際高等学校）

世界史教育における文化的多様性の学び－国際理解教育の観点の実践から－

田室寿見子（劇団Sin Titulo代表／可見市創造文化センター『多文化共生プロジェクト』ディレクター）

多様性を生かした演劇創作と人材育成－岐阜県可見市の実践から－

各報告の概要は以下の通りである。

①の理論研究では、教育学はもちろんのこと、文化人類学・

心理学・生命科学などの学際的な視点から文化的多様性そのものを捉えなおすことを試みた。まず多文化主義の限界を通して、国際理解教育において文化的多様性の持つ課題を認識することを試みた。これまでの国際理解教育においては、〇〇文化についての学びを積み重ねることによって文化的多様性を学ぶというアプローチがしばしば採用されてきたが、ここでは文化と文化の“間”に着目した学びの重要性が示唆された（吉田報告）。また、文化心理学の側面から、アイデンティティというまさに身体と文化をつなぐ概念と他者・多文化に対する尊重・寛容の概念をめぐり、発達課題として文化的多様性について学ぶことの重要性が指摘され、その際、とりわけ国家アイデンティティや民族アイデンティティを相克する概念として東アジア市民アイデンティティ醸成のための学びの必要性が指摘された（小林報告）。更に、「場」の理論からの示唆を軸に、多様性こそが創造に結びつく仕組みの考察を通して、多様な存在の協働・共生の可能性についても指摘があった（河野報告）。

②の方法論研究に入る前に、フロア全体で非言語コミュニケーションを主題としたミニワークにあて、その後改めて文化的多様性を学ぶ方法論として、身体と場のふたつの視点から検討した。（筆者報告）

③の実践研究では、学校および地域のそれぞれの側面から、3つの実践を取り上げた。まず、一つ目の実践は国際交流における場づくりである（南報告）。本報告においては、国際交流になんらかの学びのダイナミズムが起きるとき、何が関わっているのかを明らかにしようとしている。次に、世界史教育における文化的多様性の学びの報告である（祐岡報告）。身体性という活動的な学習方法が一般に思い描かれがちなことに対し、あえて知識重視科目の、しかも講義形式という学習における文化的多様性を問いなおそうという試みである。日本の教育現場でもっともポピュラーな学習形態を疎外せずに身体性に根ざす学習の可能性を探ろうとした報告であった。最後に地域の実践から、岐阜県可見市における多文化共生プロジェクトの多言語演劇についての報告がなされた（田室報告）。同プロジェクトにおいて演劇プロデューサーをつとめる田室の報告には、日本人を含め多様な歴史的・文化的背景をもつ人々が、まさに場と身体、時間と目的を共有することによって作り出していく演劇が持つ学びのダイナミックなプロセスと、多様性が持つ創造性と可能性がちりばめられている。

フロアからの質問では、採用したアプローチ相互の関係性についてや、また、身体に着目する理由など、研究の根底に関わる問いを頂いた。プロジェクトは現在まともに向かっているが、これらの問いを踏まえながら、研究の更なる深化を目指していきたいと思う。



第 22 回 研 究 大 会 参 加 記

公文国際学園 川上 誠

今年度のテーマの一つであるシチズンシップ教育の分科会に参加した。菊地氏が発表された『修学旅行を通したシチズンシップ教育の可能性』では、勤務先の福島県にある学校の修学旅行で、長崎に平和学習に行った時の発表をうかがった。その中でも、長崎の年配の方との交流で、その年配の方が福島から来た生徒たちを心配して涙ながらにお話をされたことが伝えられた。平和教育を超えて、「責任ある生き方」を模索し、「シチズンシップ教育」の要素を含んだ学びを体験し、生徒たちの内面に「人との関わり」、「思いを馳せてくれることへの感謝」と共に、「今の自分はどうか」といった、未来の視点が芽生えたことを報告された。この発表をうかがって、自分たちはどのように未来の世代に現代を受渡したら良いのかを考えさせられた。

続いて、中央大学の小林氏が『ビキニ事件をめぐる太平洋地域学習を考える』を発表された。「ビキニ水爆実験とマーシャル諸島への関心」、そして、「マーシャル諸島の抱える諸問題」を解説し、教育的活動の面から日本との関わりについて発表された。発表後に、ビキニ水爆実験で該地域から避難されてきた方々が集まっているキリ島で生活する人々の教育支援をするためにJICAから教員として派遣されていた小学校の先生から発言があり、改めて、日本と原子爆弾・水素爆弾の関係、そして、原子力政策の恐ろしさを考えさせられた。日本は、今なお、問題が解決していない福島第一原子力発電所があり、解決方法が見つからない再処理施設の問題を抱えている。地震被害の予想が見直されている時に、このまま原子力事業を続けることは、ますます未来の自分たちを危険に晒すことにならないだろうか。今の利益を優先して、未来の世代に背負いきれない重荷を残そうとしないだろうか。専門家だけが、専門用語で議論する時代はもう許されないと思う。現場にいる一教員として、また、一市民として、これからのことを考え続けていきたい。

毎回のことであるが、興味深い発表がたくさんありながら、参加できるのは一部である。研究発表抄録を見ているだけで、様々な興味と可能性を感じる。皆様のさらなるご活躍と当会のますますの発展を期待する。加えて、今回の研究会実施に当たり、準備・運営に関れた方々へ、お礼を申し上げたい。

奈良教育大学 中澤 静男

今年度の研究会のシンポジウムは、A：今こそ教科教育における国際理解教育を、B：国際理解教育実践における新しい検証・評価の方法を探る、C：シチズンシップからシチズンシップ教育へ、の3つのテーマ別に開催された。私自身、国際理解教育実践の評価について学びたいという思いから、Bのシンポジウムに参加した。

シンポジウムでは国際理解教育が複数の教科を包含したり、グローバルな内容であったりすることから、関係する教科の評価基準との整合性についての取組や国際標準のカリキュラムにおける評価を参考とした評価方法が紹介され、参加者として学ぶべきものが多かった。

その後のディスカッションを通して、学校教育における評価のキーポイントが明らかにされた。一つ目が継続性と客観性である。子どもにどのような力が身に付いたのかを明らかにするためには、多角的な視点から行った多数の評価情報を蓄積することが必要である。そのためには、評価方法が簡単であることと複数の教員等が行った評価を蓄積するシステムの構築が求められる。二つ目が有効性である。評価を通して自己の学びのよさに気づき、自己受容観や自己肯定観を高めることができると共に、他者の学びのよさに気づくことができるものが望ましい。評価のための評価ではなく、子どもが伸びることを目的とした評価である。国際理解教育実践の評価においては、上述の継続性・客観性、有効性という評価のキーポイントを踏まえ、子どもと教員が学びのよさを見つけあう相互評価を視野に入れた研究の必要性も考えさせられるなど、実り多いシンポジウムであった。

また自由研究発表では国際交流や多文化共生、時事問題を切り口としたシチズンシップ教育、地域を教材化したESDの研究など多岐にわたり、充実した内容であった。

さらに文化的多様性と国際理解教育をテーマとした特定課題研究では、理論、方法論、実践の三つの側面から検討を加え、文化的多様性の理解やアイデンティティの尊重を自らの身体感覚をもとに学び取る学びのあり方が提示されるなど、刺激的な内容で、国際理解教育において長らく主要な学習テーマであり続けている文化的多様性の学び方に対して一石を投じるものであった。

最後に第22回研究会を運営いただきました埼玉大学の関係者の皆様に、厚くお礼申し上げます。

日本国際理解教育学会第23回研究大会（広島大会）のご案内

日本国際理解教育学会第23回研究大会実行委員会

日本国際理解教育学会第23回研究大会（広島大会）の概要について、ご案内いたします。詳細については、過日お送りいたしました第一次案内（学会ホームページ<http://www.kokusairikai.com/>にも掲載）をご覧ください。

なお、今大会は、大会参加及び自由研究発表の申込みを日本旅行広島支店に委託しております。以下のWebサイト上で、参加申込み登録を行っていただくようお願いいたします。

<https://v3.apollon.nta.co.jp/kokusairikai/>（学会HPにもリンクしています）

1. 研究大会日程：2013年7月6日(土)・7日(日)

大会1日目(土)		大会2日目(日)	
9:00	受付開始	9:00	受付開始
9:30	自由研究発表	9:30	自由研究発表
12:00	昼食	12:00	昼食
13:00	総会	13:00	特定課題研究
14:00	シンポジウム	16:00	大会終了
18:00	懇親会		

2. 会場：広島経済大学 広島市安佐南区祇園5丁目37-1（懇親会：広島ガーデンパレス 広島市東区光町1-5）

3. 広島経済大学への交通アクセス

- ・広島空港からリムジンバスで広島駅新幹線口へ：45分
- ・JR広島駅からJR可部線(可部行)で下祇園駅へ：20分
- ・JR横川駅からJR可部線(可部行)で下祇園駅へ：10分
- ・下祇園駅裏バスターミナルからスクールバスで1号館へ：10分(徒歩で約20分)

※両日とも、JR広島駅からの路線バス(広島交通)は、運休です。また、下祇園駅にタクシーは常駐していません。

4. 大会参加費・懇親会費・弁当代

①大会参加費：

- ・一般：事前支払 3,000円 当日支払 3,500円
- ・学生：事前・当日支払 2,000円

②懇親会費：5,000円

③弁当代：1000円 両日とも予約をお受けします。参加登録Webサイトから申し込んでください。両日とも、学内の小さなコンビニは営業していますが、学食は営業していません。

5. シンポジウム

テーマ「平和教育と国際理解教育」

シンポジスト

- ・竹内久顕(東京女子大学)：日本の平和教育の課題についての振り返り
- ・福島在行(広島平和記念資料館学芸員)：被爆資料の展示の方針について
- ・神垣しおり(広島ノートルダム清心中・高校)：中高6か年を通じた平和学習について
- ・卜部匡司(広島市立大学)：ドイツの平和教育について

コメントーター：田淵五十生(福山市立大学)

司会：田中泉(広島経済大学)

6. 特定課題研究

テーマ：「海外研修・スタディツアーと国際理解教育」

コーディネーター：藤原孝章(同志社女子大学)

趣旨：海外研修や国際交流として実施されている国際理解教育の学習活動を、「スタディツアーとしてのツーリズム」と捉え、その内容と方法上の意義と課題を明らかにしていきます。共同研究の参加者は自らの参加体験や企画実践、先行研究等を踏まえ、テーマに関する4つの「研究枠組み」を創りました。大会では共同研究メンバー(代表者)による口頭発表、資料提示をしていきます。(報告者：下線部)

A：実践報告から研究への視座(スタディツアー論)：栗山丈弘(文化女子大学)、藤原孝章(同志社女子大学)

B：スタディツアー参加者の学習変容論：居城勝彦(東京学芸大学附属世田谷小学校)、中山京子(帝京大学)、織田雪江(同志社中学校・高等学校)

C：ゲスト(参加者)とホスト(受け入れ側)との臨床的交流論：大滝修(茨城県立取手松陽高等学校)、森茂岳雄(中央大学)、津山直樹(中央大学大学院生)、橋崎頼子(奈良教育大学)

D：教員海外研修と教材開発論：金田修治(大阪府立三島高等学校)、山中信幸(柳学園)、堀幸美(江別市立大麻東小学校)、松井克行(西九州大学)

7. 自由研究発表

自由研究発表は、両日とも、午前中となっておりますので、あらかじめご了承ください。いずれの日に発表いただくかは、ご希望に添いかねます。実行委員会にご一任ください。

①発表時間：1発表の持ち時間は30分(発表：20分、質疑応答：10分)です。

②使用機材：分科会の各会場には、プロジェクタ、VHS、DVDおよびPC用ジャックが付設されていますのでご利用いただけます。ただし、ノートパソコンは、各自でご用意ください。

③配布資料：研究発表抄録以外に資料を配布する場合は、1発表あたり50部を事前にご用意ください。当日研究大会会場で、印刷をお引き受けすることはできません。

④研究発表抄録原稿：第一次案内状同封の執筆要領の書式に従ってA4判2ページ以内で作成してください。5月23日までに提出された原稿をそのまま写真製版いたしますので、完成原稿を下記の大会実行委員会事務局まで郵送してください。

8. 4つの締切り

- ・自由研究発表申込み：4月12日(金)【Webサイト利用】
- ・発表抄録原稿提出：5月23日(木)(必着)【郵便のみ】
- ・大会参加(含、懇親会、弁当)申込み：6月14日(金)【Webサイト利用】
- ・大会参加費等振込：2013年6月21日(金)【支払方法は、クレジット・オンライン決済、コンビニ支払い、銀行振込(詳しくはWebサイトを参照してください)。】

9. 大会実行委員会事務局

〒731-0192 広島市安佐南区祇園5丁目37-1

広島経済大学 田中泉研究室

Tel: 082-289-4836 e-mail: iz-tana@hue.ac.jp

(文責 田中 泉)

大会シンポジウム

平和教育と国際理解教育

広島経済大学 田中 泉

現在、地球上では、平和をおびやかす要因として、領土紛争や民族対立・紛争以外にも、人権侵害、人口過密と貧困、資源・エネルギーや食糧不足、環境汚染・破壊などの課題が山積しています。それらの課題は、どれも1つの国家・地域の努力では解決は不可能なものばかりです。これらを解決するために、近年、国際理解教育は、持続可能な社会を指向する地球市民を育成するという目標をたててこれを推進しつつあります。本学会でもこれらの課題を扱った多くの実践報告が行われています。

しかし、そもそも国際理解教育の原点は、世界から戦争や対立をなくそうという平和教育にありました。したがって、平和教育と国際理解教育は、本来的に同じベクトル上にあるはずですが。今回の研究大会では、世界最初の被爆地広島で、平和教育としての国際理解教育の在り方について、4人のシンポジストの報告をもとに考えます。

まず、竹内久顕会員（東京女子大学）により、日本の平和教育の振り返りを行い、現在に至るまでの変遷と生じた課題について明らかにしていただきます。

広島平和記念資料館学芸員の福島在行は、平和教育的な視点で修学旅行生や外国からの若者に対して、どのような方針で展示を行っているかについて報告していただきます。

実践者として、神垣しおり氏（広島ノートルダム清心中・高校）により、中・高6か年の平和学習において、生徒たちの主体性を重んじてきたことを報告していただきます。

また、日本の平和教育を相対化するため、卜部匡司会員（広島市立大学）により、ヨーロッパ、とくにドイツの平和教育において、第二次世界大戦や戦後のドイツの取り組みがどのように行われてきたか報告していただきます。

4人のシンポジストの報告の後、指定討論者の田淵五十生会員（福山市立大学）からコメントをいただいた後、参加者で国際理解教育としての平和教育について議論したいと思います。

第23回大会実行委員長の挨拶

「和をもって貴しと為す」の精神で議論をしましょう

広島経済大学 田中 泉

本年7月6日・7日に、日本国際理解教育学会の第23回研究大会を、広島経済大学で開催いたします。「和を以て貴しと為す」という本学の建学の精神で活発に議論が行われるように、現在、鋭意、準備をさせていただいています。例年同様、大会シンポジウム、特定課題研究発表、自由研究発表、そして懇親会を予定しております。多くの方のご参加をお待ちしております。

広島経済大学は、1967年に、中国地方唯一の経済学を専門とする単科大学として創設されて以来、当初の経済学科に加えて、経営学科、ビジネス情報学科、メディアビジネス学科、スポーツ経営学科が設置され、5学科で学生総数約3,600人の大学となっています。本部キャンパスは、広島市の北部、安芸国守護武田氏が鎌倉時代末期にその居城（銀山城）を築いた武田山の中腹にあります。その城下町には京都の祇園社（八坂神社）の末社である安神社があり、地名の由来となっています。最寄りの駅はJR可部線の下祇園駅で、駅の近くにスクールバスのターミナルがあり、学会当日は、ここから臨時便が出ますのでご利用ください。

「和を以て貴しと為す」とは、ただ対立を避け妥協をすることを意味しているのではありません。互いに自らの意見を積極的に主張し合い、そのうえで、将来へ前進するための1つの方向を見定めていくことをめざします。国際理解教育の現場では、グローバル化が進みさまざまな課題を抱える複雑な現代世界の様相を、児童・生徒たちにどのように提示するか、かれらが主体的に思考し自分たちの将来に向かっていく態度をどのように育てるか、その学習内容や学習方法について多数の議論があります。今回の研究大会を通じて、この議論において、よりよい方向で共通理解が得られることを念じております。

なお、参加および自由研究発表の申込み登録はWeb上で行っていただけます。本学会のホームページより、Webサイトに進むことができますのでご利用下さい。



特定課題研究プロジェクト

海外研修・スタディツアーと国際理解教育

同志社女子大学 藤原 孝章

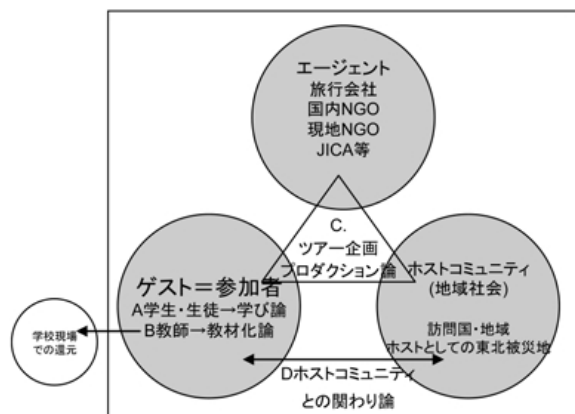
1. 研究テーマと研究メンバー

特定課題研究「海外研修・スタディツアーと国際理解教育」は2011年にプロジェクト研究として採択され、12名の会員を研究メンバーとして活動がスタートした。メンバーは、大学や学校の教員であるが、それぞれの現場において、海外研修やスタディツアーを企画する実践者であり、自らが外部団体の実施する教員研修等の体験者でもある。さらには、現地（ホストコミュニティ）への関わりを持つフィールドワーカーでもある。

＜研究メンバー：居城勝彦（東京学芸大学附属世田谷小学校）大滝修（茨城県立茨城県立取手松陽高等学校）織田雪江（同志社中学校・高等学校）金田修治（大阪府立三島高等学校）栗山丈弘（文化学園大学）中山京子（帝京大学）橋崎頼子（奈良教育大学）山中信幸（柳学園中学校・高等学校）堀幸美（江別市立大麻東小学校）松井克行（大阪府立旭高等学校）森茂岳雄（中央大学）、代表：藤原孝章＞

2. 2011年の活動と研究成果

2011年は、京都と東京において会員の実践報告と本研究テーマに関する研究の枠組みを検討し、以下の成果を得た（2012年第22回研究大会での栗山丈弘氏発表の図より引用）。



海外研修やスタディツアーは、国際理解教育においては、学校や大学、自治体、NGO・NPOなどが行う教育活動、国際交流活動の中に位置づけられよう。また、昨今話題の短期的な研修をとおしたグローバル人材の育成にもかかわる活動でもある。

しかしながら、これを国際理解教育のテーマとした場合、多様な切り口があることが、メンバーの実践報告を通して明らかになってきた。まず、参加者である児童や生徒、学生、教員、社会人の研修をとおした学びや経験の検証の課題がある（A：学び論）、さらには参加者が教員である場合、それは体験の教材化の課題となる（B：教材化論）、さらには、研修旅行やツアーを企画する側の、何をさせるか、何を学ぶかという問題意識にもとづいたプログラム作成の課題がある（C：企画、プロダクション論）、そして、ゲスト（訪問者）を受け容れる側の現地やコミュニティ、

地域の課題があり、ゲストとホストがどうかかわるかという課題がある（D：ホストコミュニティとの関わり論）。

以上は、中間成果であり、なお検討の余地はあるだろう（たとえば、Eとして、ホスト社会の文化変容、社会変容と持続可能な開発、コミュニティ形成のあり方などを切り口の1つに加えてもよい）。

3. 第22回研究大会（埼玉大学）での発表

2012年度の研究活動は、研究大会での発表からはじまった。5名の研究メンバーが発表し、1つの分科会（司会：藤原孝章、福山文子）のなかで、質疑応答、意見を交換した。

①大滝修氏は「スタディツアー受け入れの視点から?海外・日本高校生の相手への「まなざし」について」において、学校における海外修学旅行や海外研修、スタディツアーの動向分析の課題が残るもののDの関係性の観点を意識した発表であった。

②金田修治氏は、「現地との交流を重視した海外語学研修とスタディツアー—普通科高校における国際理解教育の実践—」において、大滝氏と同様の課題があるものの、Cのプロダクション論を意識した発表であった。

③栗山丈弘氏は、「観光ビジネスの中の海外スタディツアー」において、オールターナティブツーリズム論をふまえて、ビジネスとして成立してきたスタディツアーの分析をCのプロダクション論の視点から分析し、発表した。今後は、観光学の視座を導入したツーリズム論をふまえた学び論の方略を開発する課題が明らかになった。

④松井克行氏「イギリス短期語学研修の学びについて—ELAC主催の「英国インターナショナルプログラム」の場合—」において、Cのプロダクション論、エージェンツ論の視点からプログラム分析を行った。

⑤山中信幸氏は「スタディツアーとしての「JICA教師海外研修」の意義」において、B教師：教材化論の視点から、JICA教師海外研修を、教材開発のためのフィールドワークととらえ、その報告書分析、質的分析を行った。JICAの文脈（エージェンツのプロダクションのコード）からゲスト（教師）の学びの文脈へ（コード）への転換、CからBへの視点の交換をせまるリサーチクエスチョンの開発の課題が明らかになった。

4. 今後の予定

2012年度は、埼玉大学での研究大会の発表と課題をふまえ、年末（12月）には宿泊研修（帝京大学箱根セミナーハウス）をおこない、年度末（3月）に東京で、「大学教育における『海外体験学習』研究会」から2名の講師を招いて、学習変容論に関する公開研究会と2度目の宿泊研修（東京合宿）を行った。ここで、研究の枠組みの検討（上図の改善）と課題の焦点化をはかり、上図の各パートについて、次年度の研究大会（広島経済大学）での発表者の選定、そして特集論文の執筆形態、執筆者を決めた。

国際的な教育潮流の現在

「リオ+20」と「トビリシ+35」からの示唆

聖心女子大学 永田 佳之

いま国際的な教育運動がダイナミックに展開している。これまでに各国の教育開発を牽引してきた国連の旗艦プログラムなどが節目の年を迎えるため、その後の教育のあり方や方向性を巡って議論が重ねられているのである。ここでは筆者がこの一年ほどの間に参加した会議からその動向の一端をお伝えしたい。

2012年5月はじめに、ユネスコのバンコク事務所と韓国ユネスコ国内委員会の主催で「アジア太平洋地域専門家会合：EFA2015年及びその後に向けた教育の新たなビジョンの形成」が開かれた。この会議では、2015年に節目を迎えるEFA（万人のための教育）やMDGs（ミレニアム開発目標）の今後の方向性について話し合わせ、21世紀の教育や学習のあり方を示したユネスコの「学習の4本柱」のレビューや「5本目の柱」は何になるのかなどの議論が行われた。

同年6月には、ブラジルのリオデジャネイロで「国連持続可能な開発会議」が開催された。通称、「リオ+20」と呼ばれるこの会議は20年前に同地で開催された「地球サミット」の延長線上に位置づけられる。同サミットは生物多様性条約や気候変動枠組条約等の誕生の契機となった一方で、「リオ+20」の方は具体的な成果を挙げることなくして閉幕したという見方が強い。

しかし、この会議でMDGsに続くグローバルな開発目標としてSDGs（持続可能な開発目標）を定めることが決められ、次の国連総会にむけて専門家グループとハイレベルのパネルの設置が決議されたことの意義は計り知れない。「リオ+20」でのユネスコによるサイドイベントの基調講演者であったJ. サックス教授はSDGsの時代の到来を歓迎し、その礎としてESDのような教育に我々はさらなる力を入れていかねばならないことを強調していた。

同年9月にはグルジアのトビリシで「持続可能な開発のための環境教育政府間会合」が開かれた。こちらは「トビリシ+35」と称され、35年前に政府間会合として初めて開催された環境教育会議の延長線上にある。同会合では「持続可能な未来のための今日の教育」宣言が出され、「リオ

+20」の成果文書を踏まえて「グリーン経済」や「レジリエンス」等の新しい概念が教育開発の文脈の中に盛り込まれた。同政府からの招聘を受け、筆者はその草案作りに従事したが、その過程で2014年に日本で開催される「ESDの10年」の締めくくり会合がこれまでも増して重要性を帯びてきていることを実感した。

上のように「プラス〇年」という冠を付した会議が最近、続けて開かれている。このことが意味するのは、全人類に通じる共通課題として環境や持続可能性が同じテーブルで話し合われるようになってから一定の時を経て、この間の成果や果たせなかった課題は何なのかを明らかにする作業が必要とされているということである。確かに、環境にせよ持続可能性にせよ、それらが唱えられるようになって以来、状況が良くなってきたとは決して言い難い。このことに対する焦燥感が上の会議参加者の発言や態度には容易に見て取れることは事実である。しかし一方で、こうした国際運動が、環境破壊への抑制力として機能しているという見方があることや、孤立しがちな各国の優良実践どうしを結び付ける役割を果たしてきたということ、さらには持続可能な社会形成には教育が重要な鍵を握るという認識も少しずつではあるが広まってきていることは忘れてはならないであろう。



「トビリシ+35」の最終日に会議の成果を語る
グルジア国教育大臣とユネスコ及び国連環境計画の代表

海外スタディツアー報告

2012年度海外スタディツアー世話人・聖心女子大学 永田 佳之

日本国際理解教育学会では、この度、国際委員会の発足に向けた活動の一環として海外スタディツアーを8月15日から10日間の日程でオーストラリアで実施しました。手つかずの大自然の中で地球環境や自然と人間との関わりに想いを巡らし、島内のサステナブルな実践から3.11後の日本のライフスタイル・食農・エネルギー・教育について

心と身体と頭をもって学びほぐすことを目的とした〈ESDツアー〉です。参加者全員、それぞれの糧を得て帰国したツアーとなりましたが、ここでは紙幅の関係上、お一人の参加者の感想をお届けします。なお、同ツアーの報告書は次の学会ホームページからダウンロードできます。http://www.kokusairikai.comへ。

旅で見つめた思いの中で

聖心女子大学大学院 辻本 由比

私はこの夏、コーディネーターである指導教授を含む教員の先生方4名、院生2名、学部生3名という9名からなるメンバーと共に南オーストラリア州のカンガルー島を訪問し、ESDについて学ぶ8日間のスタディツアーに参加させていただいた。ツアーは、ここ最近はほとんどなかったというほど激しい冬の嵐からはじまったが、嵐が新鮮な風を運んでくれたのか、旅は多くの出会いに恵まれた、大変清々しいものとなった。

島の持続可能な発展を考えるカンファレンスへの参加を皮切りに、オーストラリアのフリンダース大学国際教育研究所の元所長でいらっしゃるティーズデイルご夫妻のエコハウスへの訪問、原生の動植物の保全と観光客への配慮がよく考慮された国立公園の見学など、訪れたどの場所での体験も、本当に新鮮で印象深いものだった。しかし中でも特に強く心に刻まれたのは、現地のキングスコート・スクールの生徒による発表の上映会で目にした、ある少年の姿である。

少年は年少クラスの生徒の一人だったが、発表の間も自分が伝えたいことを押さえられずにあたり構わずしゃべってしまうという、自閉症の特徴の一つである多動が見られる子どもだった。

多くの日本の学校であれば、彼はその場から連れ出されてしまったかもしれないし、そもそも彼のような生徒は、このようなゲストを招いた上映会には参加できなかったかもしれない。しかし、先生は彼を注意したり、連れ出したりすることはせず、他の子どもたちに「みんな、いつものことよね。」と言だけ告げられた。そして、子どもたちもみな、彼の状態を「いつものこと」として、受け入れているようだったのである。まぶしい光景だった。彼の多動も個性として受容するクラスメイトの子どもたちの様子、さらに弾けんばかりの「伝えたい!」という思いにあふれた鮮やかな彼の表情、二つが相まって、私は涙が溢れそうになるのを抑えるのに、ただただ必死だった。

私自身、強弱様々な広汎性発達障がいを持つ者が家族をはじめ、親戚に多くおり、自閉症を持つ人や、その周りの辛さを身近に感じながら育ってきた。幾度と無く衝突は繰り返されたものの、発達障がいについて学ぶことで、今でこそ私たち家族の関係は落ち着いたものとなった。しかし、発達障がいを抱えるご家族の話を伺うと、謂れの無い誤解や待遇を受けている話は山のようにあるようで、憤りや無力感を抱くことも少なくない。

日本でも発達障がいの認識は一般に広まってきており、インクルーシブ教育も進められているが、様々な点において課題は多いと聞く。カンガルー島の学校においても、先生がた、ご両親、そして子どもたちの間で時間をかけ、相当の努力を積み重ねて今の形が作られたのだということは、想像に難くない。仮に現地の学校と同じ方法を日本に持ってきたとしても、システムや環境、また文化的背景も異なるため、無理がある点も多いだろう。しかし、諦めずにそこに向き合い続ける気持ちがあれば、自分たちに合う、サステナブルな方法はきっと見出せるはずだ。

持続可能性とはとかく自然環境との共生やその保全という文脈で語られることが多いが、教育における持続可能性にとって大切なのは、社会的な弱者や多様な存在を認め合う人間関係である。ESDの3本柱の一つである「社会」の持続可能性について、改めて向き合わせてくれたこの旅との出会いに感謝したいと思う。



エコハウスでティーズデイル氏の説明を受ける参加者

国際理解教育の新しい学びをデザインできる場

同志社中学校・高等学校 織田 雪江

2012年8月7日、国立民族学博物館において「博学連携教員研修ワークショップ2011 in みんなく」が開催された。今回、ファシリテーターとしてではなく、ひとりの参加者としてワークショップを楽しんだ経験から学んだことを報告したい。

第1部 講演とミュージアムツアー

開会あいさつに続いて、基調講演は、本ワークショップを民博側から推進してきた中牧弘允（吹田市立博物館館長・国立民族学博物館名誉教授）が行った。「博学連携による博物館の活用」と題した講演は、この7年間のワークショップをふりかえるだけでなく、その前史や、今後の展開についても言及した示唆に富んだものだった。前史は中牧の関わった2001年度の全米日系人博物館巡回展にさかのぼる。それが森茂岳雄（中央大学）を客員に迎えての民博共同研究（2003-2005年度）につながり、2005年には初のワークショップへと発展した。進化し続ける全体の構成や、この間生まれた30余りの個々のワークショップをふりかえることで、博物館と学校と学会の三者が協働で創り上げる本ワークショップの意義について改めて認識することができた。

この後、民博ミュージアムパートナーズから、視覚障害者の特別支援学校の修学旅行を複数受け入れていることが紹介され、活動の発展を感じた。さらに民博の展示担当者によるミュージアムツアーは、今年は「ヨーロッパ」と「探求ひろば」をめぐる。

第2部 ワークショップと「カフェ懇談会」

午後からは七つのワークショップが行われた。ここでは、

小林由利子（東京都市大学）、山本直樹（有明教育芸術短期大学）ら5人が担当した「みんなくシアター：展示から劇活動へ」に参加した。西アジア展示場のベドウィンのテントの前で「ホット・シーティング」と「タブロー（静止画）」というドラマの二つの技法を体験した。前者は、テント内の人物になりきって椅子に座り、参加者からの質問に答える。質問する側は、ベドウィンの文化や抱える問題などを問かけ、質問される側は、持てる知識を総動員し想像を膨らませ答えようとする。このことが、双方に「知りたい」という学ぶ動機づけを生むように感じた。後者は、写真を1枚選び、その5分後から10年後まで6枚の静止画を考え、それらをつなぎ音楽に合わせてダンスのように表現する。完成した作品は、未来も含むベドウィンの暮らしを表現しようとした参加者同志の協力の賜物だ。最後に、民博の菅瀬晶子からベドウィンの生活や文化について解説があり、疑問も少しずつ解けていった。

最後の「カフェ懇談会」は、参加者が相互に交流しながら、自らの活動をふりかえるだけでなく、他の活動への興味も喚起するよう工夫され、有意義な時間となった。「探求ひろば」のミュージアムツアーでは民博の廣瀬浩二郎から「さわる展示」について時間をかけてわかることの豊さを教わり、参加したワークショップも、身体を使い感性を研ぎ澄まして学ぶぜいたくな時間だった。そして、この豊かな体験を、教室で応用したいと考え始めている。このようにそれぞれの立場から、新しい学びをデザインするのに必要な素材がたくさん詰まったワークショップに、ぜひ足を運んでいただけたらと思う。



パネルと付箋を用いて工夫された「カフェ懇談会」



西アジア展示場でつくった「タブロー（静止画）」のひとつ

韓国国際理解教育学会大会の報告

北九州工業高等専門学校 荒川 裕紀

大会概要

韓国国際理解教育学会第13回大会は、ユネスコアジア太平洋国際理解教育院（APCEIU）、京畿道教育庁との共催、京仁教育大学校の後援で、2012年11月10日11日の2日間開催された。今回の大会のテーマは「平和の文化、世界市民性そして国際理解教育」であった。

大会の流れは次のとおりである、

- (1日目) 於：京仁教育大学校安養キャンパス
9:30 - 10:00 登録受付
10:00 - 11:00 開会挨拶・祝辞・基調講演
11:00 - 12:30 国際理解教育シンポジウムⅠ
12:30 - 14:00 昼食
14:00 - 15:30 国際理解教育シンポジウムⅡ
16:00 - 18:00 自由発表

- (2日目) 於：ユネスコアジア太平洋国際理解教育院
9:30 - 13:00 韓国・日本の平和教育の事例紹介

私は、11回、12回の大会に参加させていただいたが、今回は京畿道教育庁との共催ということもあり、会員以外の参加者もシンポジウムには多数訪れており、活況を呈していた。一般参加者が海外からのコメンテーターに直接英語にて質問する姿も多数見受けられ、韓国社会全体の国際理解教育に対する興味の高まりを垣間見ることが出来た。日本国際理解教育学会からは、大津和子会長をはじめ9名の会員が参加をし、韓国国際理解教育学会からの熱烈なる歓迎を受けた。以下に大会の詳細の報告を行いたい。

1日目のシンポジウム・自由研究発表

1日目は、まず韓国国際理解教育学会会長カン・スンウォン先生の開会の挨拶、日本国際理解教育学会大津和子会長、ユネスコアジア太平洋国際理解教育院院長、京仁教育大学校総長の挨拶と続いた。その後、基調講演としてキム・サンゴン京畿道教育長が「グローバル時代の平和教育」と題し、昨今の朝鮮半島を取り巻く状況、世界の指導者層が大きく変容する中、現在京畿道で行われている実践を交えながら「共に生きる創造的な市民の育成」を行っていくべきだと主張された。

その後、午前午後のシンポジウムを通して日本、フィリピン、ニュージーランド、およびイギリスの先生方による発表が続いた。午前のテーマが「平和教育、世界市民性そして国際理解教育」午後のテーマが「多民族社会と市民教育」であった。

本学会員の竹内久顕先生による日本における平和教育の変遷についての発表の後、フィリピン・ミラム大学のロレータ・カストロ先生のミンダナオ島での平和構築の事例、ニュージーランドのワイカコ大学のラッセル・ビショップ先生からは、アジア系移民の教育問題の事例、そしてイギリス・パーミンガム大学のクリス・ウィリアム先生からは2010年に起きたイギリス暴動の事例紹介と続き、各々で討論が行われた。午前の討論でとりわけ印象に残ったのは韓国

での教育界を取り巻く現状であった。それはイジメ（韓国語でワンタ）の問題であり、そして中国朝鮮族出身の児童などを対象とした教育の問題であった。京畿道では進歩を考慮した上で別学のシステムを採っているが、それによってイジメが起こっているのではとの指摘もなされた。受験勉強を苦にしての自殺率も年々上昇しており、そのための平和教育が望まれていることを痛感した。

午後の討論では本学会の藤原孝章副会長も討論者の1人として登壇され、日本に1990年代からの多文化主義に関する言説の呈示をされた。現在日本で行われている多文化学校の学校作りの現状、多文化共生社会の街づくりに関する試みに関しての話題提供も行われた。

自由発表では、1から7までの分科会に分かれての発表となり、私が参加、発表した「国際理解教育と世界市民教育」では、ユネスコスクールの韓国内での展開、日韓歴史教科書、領土問題からの平和教育への実践など実践的な内容が多く、日韓の先生方の実践を通して得た発表には力がかもっていた。

2日目のシンポジウム

2日目のプログラムにおいては、韓国と日本の平和教育に関しての実践事例についてのワークショップが開かれた。韓国の事例に関しては京畿道教育庁教授学習支援課のキム・ヨンシン課長が、京畿道における教育実践について、そして日本の事例に関しては本学会員の石森広美先生が、宮城県の高校において「どのようにグローバルシティズンシップを育てていくのか」ということに焦点を当てて、現在日本の公立高校を取り巻く「数値目標至上主義」ではない「ゆっくりと時間をかけてやらなければならないこと、生徒たち自身に必要性を気付かせること」に重点を置いた独自の教科の設定に関する独創的な実践の呈示が行われた。

日本の事例の斬新さとともに、韓国の実践事例も非常に興味深いものであった。京畿道の地域的特性として臨津江、DMZ、そして竹島（韓国名：独島）の教育も平和教育として公教育の中で教えていること、そして人権教育に力を入れ「世界と共に生きる平和」を考えさせることを行っていることなどの実践は興味深く、自ら行っている教育実践などにも新たな視点を取り入れる意味でも非常に有意義であった。

感謝—更なる両学会の発展を祈念して—

毎年のごとく、学会のご厚意で訪問させていただいているが、韓国の先生方の誠に暖かいもてなしと共に、今回は公教育での実践者という立場から真摯な議論が行われることも多かったと感じた。国家、民族、文化、多様なシンクロからどのような国際理解が生まれ、教育へと反映しているのか。更なる議論を重ね、双方の学会にとって有益な教育言説が醸成されていくことを期待すると共により多くの先生方が交流して、国際理解を深めて行くことができると願っている。



2012(平成24)年度総会報告

2011年度(平成23年度)事業報告

1. 第21回研究大会開催

日本国際理解教育学会第21回研究大会は、京都橋大学を会場に2011年6月18日(土)～19日(日)の2日間にわたって開催され、自由研究発表、公開シンポジウム、特定課題研究などのプログラムが実施された。参加者は、両日を通じて会員・非会員を含めて約250名であった。韓国国際理解教育学会からも19名の参加申込があった。自由研究発表では、2日間にわたって14分科会、68本の研究発表が行われ、韓国国際理解教育学会からは9本の研究発表があった。公開シンポジウムは「9.11後の平和教育の成果と課題—グローバル化の下で、戦争をどう伝え、どう教え、どう学ぶか」をテーマに、9.11から10年目にあたり学校現場ではどのような実践が積み上げられ、どのような成果と課題が見えてきたのかを検討するものであった。

2. 各委員会・事業報告

1) 研究委員会

①共通テーマ「共生社会の構築と国際理解教育」

②2011年度終了プロジェクト

「持続可能な社会形成と教育：ESDの実践基盤に関する総合的研究」(代表：永田佳之)は、21回大会で特定課題研究として研究報告を行い、紀要18号に特集論文として成果発表を行う。

③継続中のプロジェクト

「文化的多様性と国際理解教育」(代表：横田和子)が22回大会にて特定課題研究として研究成果を報告する。

2011年度新規プロジェクトとして「海外研修・スタディツアーと国際理解教育」(代表：藤原孝章)を採択し研究をスタートした。

④2012年度新規プロジェクトの募集

2012年度にスタートする研究プロジェクトの募集を2011年1月～3月に実施したが、応募がなかったため、今後の研究プロジェクトのあり方について検討を行なうこととした。

2) 紀要編集委員会

①紀要17号の刊行 明石書店より2011年6月に刊行された。

②紀要18号の編集・刊行

紀要「国際理解教育」18号の刊行(第22回研究大会での配布)に向けての編集作業がおこなわれた。

特集論文「ESDと国際理解教育」、研究論文(4本)、今号から新たに設け実践研究ノート(3本)を掲載した。

3) 実践研究委員会

①第1回研究会

テーマ「国際理解教育の可能性を広げる」感性的アプローチに直目して

期日 2011年7月2日(土) 会場 目白大学

②第2回研究会

テーマ「国際理解教育の可能性を広げる」—学校における国際理解教育の実践—地球時代の人間形成を目指して

期日 2011年8月6日(金) 会場 出雲市立伊野小学校

4) 国立民族学博物館との共同事業

博学連携教員研修ワークショップ2011 in みんなく「学校と博物館でつくる国際理解教育」

期日 2011年8月5日(金)

会場 国立民族学博物館

内容 (第1部) 講演とミュージアムツアー

(第2部) ワークショップ

5) 20周年記念事業『現代国際理解教育事典』の編纂

日本国際理解教育学会編著 2011年6月5日 明石書店 A5版336頁

4700円+税

6) 国際企画事業

①国際委員会のガイドラインの策定

②第1回海外スタディツアーの訪問地をオーストラリア・カンガルー島に決定 募集準備を開始

7) 科研費研究

「日韓中3カ国の協働による相互理解のための国際理解教育カリキュラム・教材開発」

研究期間を終了 報告書を刊行

3. 韓国国際理解教育学会への参加

韓国国際理解教育学会第12回大会日時 11月12日(土)～13日(日)

会場 ソウル大学およびAPCEIU(アジア太平洋国際理解教育センター)

本学会からの参加者 8名(内 自由研究発表5名 シンポジウム2名ワークショップ1名)

2011(平成23)年度 日本国際理解教育学会の収支決算書 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

I. 収入の部

科目	22年度決算額	23年度予算額	23年度決算額	備考
入会金	96,000	100,000	90,000	3000×30
年会費	3,380,000	3,300,000	2,978,000	過年度312000/本年度2568000/次年度68000
助成金	0	1,000,000	1,000,000	公文国際奨学財団より(事典編纂助成)
雑収入	57,692	50,000	28,098	紀要・報告書販売, 利息
当期収入合計(A)	3,533,692	4,450,000	4,096,098	
前期繰越収支差額	3,175,388	2,588,530	2,588,530	
収入合計(B)	6,709,080	7,038,530	6,684,628	

II. 支出の部

科目	22年度決算額	23年度予算額	23年度決算額	備考
1. 事業費	3,612,727	3,680,000	2,655,433	
大会運営補助費	400,000	400,000	400,000	24年度大会用
紀要委員会費	178,600	200,000	190,220	18号編集費
紀要刊行費	500,000	500,000	500,000	17号刊行費
会報刊行費	198,450	250,000	191,100	Vol. 39, 40刊行費
理事会費	380756	400,000	331585	理事会2回・常任2回
研究委員会費	500,000	500,000	436,721	委員会費 56000円 永田P 100000円 横田P 199601円(399円繰越) 藤原P 81120円(18880円繰越)
実践研究委員会	150,000	200,000	200,000	
国立民族学博物館との共同事業	78,503	80,000	72,184	
国際交流費	50,000	50,000	50,000	
学会賞	30,000	0	0	
20回大会記念事業	999,360	0	0	
20周年記念事業	147,058	1,000,000	283,623	事典編纂会議費 繰越 716377円
国際企画事業費	0	100,000	0	国際委員会費へ繰越
2. 管理費	457,823	640,000	370,666	
事務局経費	30,620	60,000	26,700	
人件費	52,500	100,000	62,000	紀要・ニュースレター発送アルバイト
名簿作成費	0	100,000	48,000	概ね3年に1度
通信費	163,550	170,000	96,920	紀要・ニュースレター郵送料
設備・備品費	0	10,000	0	
消耗品費	22,166	20,000	6,416	事務用品
会議費	48,117	30,000	45,200	理事会会場使用料
旅費交通費	35,030	80,000	78,920	監査旅費・大会事務補助旅費
印刷製本費	99,750	60,000	0	封筒印刷費
雑費	6,090	10,000	6,510	振込手数料
3. 予備費	50,000	130,000	0	
当期支出合計(C)	259,220	4,450,000	3,026,099	
当期支出差額(A)-(C)	-586,858	0	1,069,999	
次期繰越収支差額(B)-(C)	2,588,530	2,588,530	3,658,529	

2012年度（平成24年度）事業計画

1. 全体方針

- ①会員に資する学会運営および学会組織の改善
- ②21世紀の教育的課題に対応した研究・実践活動の展開
- ③海外の関連学会・団体、国内の関連組織との連携の強化
- ④学会の財政の安定化に向けて、会員の拡大および会費納入の促進
- ⑤会員の研究・実践活動への支援および活動機会の拡大
- ⑥研究の機会拡大に向けて、外部資金獲得のための積極的な活動の展開

2. 各委員会等の事業計画

- 1) 研究委員会
 - 特定課題研究プロジェクトの推進
 - ①「持続可能な社会形成と教育－ESDの実践的基盤に関する総合的研究－」（担当理事：永田佳之）：学会誌『国際理解教育』Vol.18（2012年6月刊）に「特集」として研究成果を発表する。
 - ②「文化的多様性と国際理解教育」（代表：横田和子）：2012年度研究大会特定課題研究において研究成果を発表する。
 - ③「海外研修・スタディツアーと国際理解教育」（代表：藤原孝章）：公開研究会等を開催し研究を推進する。
 - ④今後の特定課題研究プロジェクトのあり方について検討する。
- 2) 紀要編集委員会
 - ①紀要『国際理解教育』19号の編集と刊行
 - ②会員からの論文投稿募集
 - ③申込期限：2012年7月31日(日) 必着 論文締切：2012年10月1日(月) 必着
 - ④投稿規定 学会ウェブサイトに掲載
 - ⑤紀要編集委員会事務局
 - 〒192-0395 八王子市大塚359番地
 - 帝京大学教育学部 中山京子研究室気付
 - TEL/FAX：042-678-3583 e-mail:knakayam@main.teikyo-u.ac.jp
- 3) 実践研究委員会
 - ①研究委員会の活動と相互補完性を保ちつつ、実践上の課題に即して、国際理解教育の可能性を拡大し追求する。
 - ②感性的アプローチを希求に着目し、におい、手触り、音などを視点として国際理解教育の実践研究を推進する。
 - ③実践研究会を開催する。

- 第1回 期日：5月19日（土）午前10時30分～ 会場：日白大学
- 第2回 期日：9月予定 会場：大阪 若者文化を活用した国際理解教育の実践
- 第3回 期日：11月24日 会場：日白大学 におい、手触り、音などを視点とした国際理解教育の実践の報告

4) 国際委員会

- ①日本国際理解教育学会は学会活動の国際化を促進する目的のもとに国際化委員会を設置する。国際委員会は国内外のスタディツアーや講演会等、学会の国際化に資する活動を定期的に実施する。
- ②持続可能性（サステナビリティ）を学ぶカンガルー島スタディツアーを開催する（2012年8月）。

5) 20周年記念事業

日本国際理解教育学会編著『現代国際理解教育事典』明石書店、2011年6月5日、（A5版336頁 4700円＋税）の刊行

6) 事業

- ①国立民族学博物館との共同事業
 - 博学連携教員研修ワークショップ2012 in みんぱく「学校と博物館でつくる国際理解教育」
 - 日時：8月7日(火) 10：20～17：00 会場：国立民族学博物館
 - 内容：講演 ミュージアムツアー ワークショップ等
 - 申込み：kokusairikai@bunka.ac.jp
 - ホームページ：http://www.minpaku.ac.jp/research/activity/news/rm/120807
- ②第13回 韓国国際理解教育学会への参加
 - 日時：2012年11月10日(土)～11月11日(日)
 - 会場：京仁教育大学
 - テーマ：平和の文化、世界市民性そして国際理解教育
 - 申込み：学会ウェブサイトにて告知
 - 本学会からの発表者：竹内久顕（シンポジウム）、藤原孝章（課題研究）、石森広美（課題研究）

3. 2013年度（平成25年度）第23回研究大会への準備

開催日時：平成25年 7月6-7日（予定）
開催会場：広島経済大学
実行委員長：田中泉

2012（平成24）年度 日本国際理解教育学会収支予算書 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

I. 収入の部

科 目	23年度決算額	24年度予算額	備 考	23年度予算額
入 会 金	90,000	100,000		100,000
年 会 費	2,978,000	3,300,000		3,300,000
助 成 金	1,000,000	0	公文国際奨学財団	1,000,000
雑 収 入	28,098	50,000	紀要販売等	50,000
当 期 収 入 合 計 (A)	4,096,098	3,450,000		4,450,000
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	2,588,530	3,658,529		2,588,530
収 入 合 計 (B)	6,684,628	7,108,529		7,038,530

II. 支出の部

科 目	23年度決算額	24年度予算額	備 考	23年度予算額
1. 事業費	2,655,433	3,595,656		3,680,000
大 会 運 営 補 助 費	400,000	400,000	25年度・23回大会用	400,000
紀 要 委 員 会 費	190,220	230,000	19号編集費	200,000
紀 要 委 刊 行 費	500,000	500,000	18号刊行費	500,000
会 報 刊 行 費	191,100	200,000	Vol. 41, 42刊行費	250,000
理 事 会 費	331585	400000		400,000
研 究 委 員 会 費	436,721	519,279	委員会費 200000円 横田 P 100399円 藤原 P 218880円（繰越含）	500,000
実 践 研 究 委 員 会	200,000	200,000		200,000
国 際 委 員 会	0	300,000	国際企画事業費10万円繰越含む	0
国立民族学博物館との共同事業	72,184	80,000		80,000
国 際 交 流 費	50,000	50,000		50,000
学 会 賞	0	0		0
20 周 年 記 念 事 業	283,623	716,377	国際理解教育辞典編纂 公文助成繰越	1,000,000
国 際 企 画 事 業 費	0	0		100,000
2. 管理費	370,666	630,000		640,000
事 務 局 経 費	26,700	50,000		60,000
人 件 費	62,000	80,000		100,000
名 簿 作 成 費	48,000	0		100,000
通 信 費	96,920	170,000		170,000
設 備 ・ 備 品 費	0	10,000		10,000
消 耗 品 費	6,416	20,000	プリンタインク、宛名ラベル等	20,000
会 議 費	45,200	30,000	会場借料	30,000
旅 費 交 通 費	78,920	80,000		80,000
印 刷 製 本 費	0	50,000	封筒印刷代	60,000
雑 費	6,510	10,000	振込手数料	10,000
選 挙 管 理 委 員 会 費		130,000		
予備費	0	40,000		130,000
当 期 支 出 合 計 (C)	3,026,099	4,265,656		4,450,000
当 期 支 出 差 額 (A)-(C)	1,069,999	▲815,656		0
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)-(C)	3,658,529	2,842,873		2,588,530

4. 理事選挙

選挙管理委員 井ノ口貴史 南 美佐江 森田真樹
選挙実施時期10月上旬予定 第1回選挙管理委員会にて詳細決定

5. 異文化間教育学会との連携事業への参加

異文化間教育学会創立30周年記念事業 学会連携公開シンポジウム
「多文化社会を担う人づくり」
期日 11月23日(水・祝日)
会場 明治大学駿河台キャンパスリバティホール
日本語教育学会、日本国際理解教育学会、日本コミュニティ心理学会との連携による4学会連携公開シンポジウムとして開催され、本学会からは多田孝志前会長、中山京子理事が登壇した。

6. 理事会開催

(理事会) 平成23年6月17日 平成23年12月17日
(常任理事会) 平成23年4月14日 平成23年10月2日

7. 事務局報告

- 1) 会報発行 第39号(2011年10月), 第40号(2011年3月)
- 2) 会員名簿の作成
- 3) 後援名義
 - ・グローバル教育コンクール2011(主催:外務省)
 - ・平成23年度国際教育セミナー(主催:財団法人大阪府国際交流財団)
- 4) 会員数(2012年3月末)
481名(正会員411, 学生会員63名, 団体会員7)
- 5) 会費納入状況 約70%

以上

実践研究会報告

感性的アプローチによる研究は進む！

目白大学 中山 博夫

昨年度の第1回実践研究会では、国際理解教育の実践の概念を柔軟に捉え直し可能性を広げるために、感性的アプローチに着目した研究会を実施いたしました。笑い、民族楽器、世界遺産、iPad、ことばと身体、福祉とアート、色・文化と教育、クアチアのアートフェスティバルというように、その内容はどんどん広がっていきました。

今年度の実践研究会では、その内容を深め、充実したものにしなければなりません。4月の委員会での議論をふまえ、5月19日に目白大学において研究会を行いました。この研究会は、11月の公開研究会に向けて、実践研究委員を中心とした研究協議会です。多田孝志委員長、山西優二委員、今田晃一委員、私に加え、居城勝彦先生(東京学芸大学附属世田谷小学校)、祐岡武志先生(奈良県立法隆寺国際高等学校)、鈴木真理子先生の7名が集まり熱い議論をいたしました。

山西先生からは、感性的アプローチの必要性についての提案がなされました。国際理解教育の文化理解アプローチも問題解決アプローチも、認識・認知・理性・知的理解を

重視していきます。国際理解教育が目的としている平和の文化構築のためには、理性・知的アプローチだけでは不十分であり、態度や行動にも大きな影響を及ぼす感性アプローチの研究が重要であるということが、論の骨子です。居城先生からは、音楽教育における「チャロモの歌と踊り」(小学校2年生)や「体を使って音楽を奏でよう」(中学校2年生)の実践が紹介されました。祐岡先生からは、世界遺産と五感をからませた実践が報告されました。その中には、「五感で感じる和歌〈句〉作り ～世界遺産を教材として～」があります。高校生の作った和歌からは、彼らの五感の鋭さを感じられました。鈴木先生は日本語教育を専門としています。鈴木先生は、文字が貼り付けられているカラフルな「まりボール」を開発し、連想力を刺激して言語活動を活発にする実践の紹介をされました。今田先生からは、iPadを活用した感性アプローチについて提案がありました。

これらの実践は、11月の実践研究会に向けてさらに洗練され深められていくことと思います。

2012年度理事会（各委員会等）報告

研究委員会より

筑波大学 嶺井 明子

1. 特定課題研究プロジェクトの進捗状況

- ①「文化的多様性と国際理解教育」（代表：横田和子）
2012年7月の学会大会（埼玉大学）で報告がなされ、フロアからのコメント等を踏まえ修正された研究成果が、学会紀要第19号に掲載されます。
- ②「海外研修・スタディツアーと国際理解教育」（代表：藤原孝章）
2012年7月の学会大会（埼玉大学）で研究成果の一部を報告し、12月に合宿研究会（1泊2日）、2013年3月23日に公開研究会及び合宿研究会（1泊2日）を実施しました。2013年7月の学会大会において最終報告を行います。

2. 新規特定課題研究プロジェクト

- 2012年度スタートの新規プロジェクトは、応募がありませんでした。
一般会員からの公募は、過去6年間の研究委員会の活動方式でしたが、ここで休止することとなりました。

3. 今後の活動の方向性

- ①今期の研究委員会の任期は2013年6月までであり、これまで実施された特定課題研究プロジェクトの検証が必要である。
- ②しかし、研究委員会が初めから計画して設定した特定課題研究のテーマではないので、それらを検証しようとしても、あるいは、国際理解教育の観点から個々に実施されたプロジェクトをつなぎ合わせ構造化しようとしても無理がある。
- ③今、学会にとって必要な課題を考え、それに取り組んだ方がよい。
- ④世界の教育をめぐる動きを、ポストDESD（国連ESDの10年、2005-2014年）、ポストMDGs（ポスト・ミレニアム開発目標、2015年以降の国際開発目標の在り方）、などに留意して見定める必要がある。
- ⑤PISAなど国際学力テストのキーコンピテンシーにも国際理解教育の観点から整理し、確認しておくべきものが含まれている。

しかし、その後、「国際委員会」が新設されることが決定され、世界の動きと学会をつなげる④、⑤といった活動は、国際委員会との調整が必要となりました。3年の任期も残り少ない事から、性急に新たなプロジェクトをスタートする事は取りやめました。

紀要編集委員会より

同志社女子大学 藤原 孝章

1. 学会誌『国際理解教育』18号が2012年6月に刊行されました。明石書店からの出版となって以来、編集担当の森富士夫様には引き続き、丁寧な編集作業をしていただいています。お礼を申し述べます。
2. 次号19号の刊行スケジュールは以下の通りです。7月末で自由投稿申込を締め切りましたが、研究論文19本（一般18、特集1）、研究ノート1本、実践研究論文6本、実践研究ノート3本と、合計29本の申込をいただいています。これに学会の特定課題プロジェクト（特集論文）の原稿もあります。19号のテーマは「文化的多様性と国際理解教育」です。このように、18号については会員各

氏の研究、実践への意欲を感じさせるものになっています。

3. 応募を受理された原稿の締め切りは10月1日でした。結果的には、投稿原稿は18本でした。その後の査読をへて、掲載論文が決定されます。最終原稿の提出期限は3月1日です。投稿された論文については編集委員会において丁寧な査読を行ない、リライトの仕方についてもアドバイスをさせていただきます。
4. 18号と同じく、誌面としては、査読論文の他に特集論文、埼玉大学で行なわれた第22回研究大会のシンポジウムや国立民族学博物館との博学連携教員研修、韓国国際理解教育学会の研究大会などの諸報告、海外の国際動向、書評、新刊紹介、編集・投稿規定などで構成されます。
5. 18号から、「実践研究ノート」の 카테고리を設けました。実践研究については、研究論文に昇華させていくのはそれなり労力とメタ的な視野を伴います。実践者である教員やNPO職員、自治体職員の皆さんは、日々の業務をこなしながらこれに挑戦しておられるのですが、実践報告に近いノートのカテゴリーへの応募も考慮ください。
6. 書評、新刊紹介の希望がありましたら編集委員会に著書を寄贈してください。委員会で判断したうえで掲載させていただきます。なお書評は依頼者によるもの新刊紹介は著者紹介になります。

理事会より

文化学園大学 栗山 丈弘

2012年度第1回の理事会が22回大会にあわせて2012年7月17日（土）に埼玉大学にて開催されました。大津会長、藤原副会長、森茂副会長をはじめ、15名の理事と23回大会実行委員長の田中泉会員、事務局1名を含め17名が出席しました。主たる議題は、翌日の総会に諮る2011年度事業報告、決算報告、2012年度の事業計画、予算案の審議でした。2011年度の事業報告では、公文国際奨学事業財団からの補助金による20周年記念事業『現代国際理解教育事典』が刊行され、理事会にてお披露目されました（また、大会期間に執筆者の会員にも事典が手渡されました）。事業計画では、本年からの新たな試みとして、国際委員会を正式に発足し、初年度の取組みとしてオーストラリアカンガルー島でのスタディツアーを開催することが報告されました。また、2013年度第23回研究大会が、広島経済大学を会場に7月6日、7日の日程で開催されることが決定し、大会実行委員長として田中泉会員（広島経済大学）が選任されました。事業報告、決算報告、事業計画、予算案の詳細につきましては、総会報告の頁をご覧くださいと思います。

2012年度第2回理事会は、2012年12月23日（日）に中央大学駿河台記念館にて、開催され、17名の理事と事務局1名の計18名が出席しました。理事会の冒頭では、理事選挙の結果が報告され、12名の新理事が決定しました。各委員会からは、現体制での3ヵ年の総括が報告されました。この他、来年度に発足する、教育学関連学会連絡協議会に本学会が正式に参加することが決定しました。連絡協議会は、教育学の学術研究の交流と発展をめざして、各学会の自主性を尊重しつつ相互の連携をはかることを目的とするものです。

第2回理事会に続き、選挙当選理事による新理事会が開催され、規約に則り、互選により会長、副会長（候補者）が選出されました。会長候補には藤原孝章会員が、副会長候補には、中山京子会員と森茂岳雄会員が選ばれました。藤原孝章会長候補からの推薦理事を含めた、新理事体制が生まれ、7月の総会にてご審議いただきます。

お知らせ—これからの行事／イベント案内

第23回研究大会

日時：2013年7月6日(土)～7日(日)
会場：広島経済大学（広島市安佐南区祇園5丁目37-1）
実行委員長：田中 泉 会員

国立民族学博物館・日本国際理解教育学会共催 博学連携教員研修ワークショップ2013 in みんぱく「学校と博物館でつくる国際理解教育」

国立民族学博物館を活用した国際理解教育の実践事例の紹介やワークショップを通して、国際理解教育における博学連携の意義や可能性について考えます。学会と国立民族学博物館は協定を結びました。本ワークショップは9回目を迎えます。皆様の参加をお待ちしております。

日時：2013年8月6日(火) 10:20～17:00
会場：国立民族学博物館 セミナー室（2階）および本館展示場内（大阪府吹田市千里万博公園10-1）
参加費：無料

韓国国際理解教育学会

日程：2013年11月9日(土)～10日(日)
会場：全北大学校（全州）Chonbuk National University
テーマ等は未定 詳細情報がとどき次第ウェブサイトでお知らせします。

事務局通信

理事選挙の結果報告

2012年10月28日に、本学会の理事選挙の開票作業をいたしました。その結果、以下12名の会員が、理事（任期は2013年度から2015年度までの3年間）に選ばれましたので、報告いたします。

宇土泰寛 大津和子 桐谷正信 田淵五十生 永田佳之 中山京子 成田喜一郎 藤原孝章
森茂岳雄 嶺井明子 山西優二 渡部 淳（五十音順）

この12名の理事以外に会長推薦理事が数名加えられ、2013年7月の総会の承認を経て新しい理事が決定いたします。

寄贈図書

- 藤井浩樹／川田力 監修 広島県福山市立駅家西小学校編『未来をひらくESDの授業づくり—小学生のためのカリキュラムをつくる』ミネルヴァ書房、2012年
- 金 玟辰 著『地理カリキュラムの国際比較研究—地理的探究に基づく学習の視点から—』学文社、2012年
- 中山京子 著『グアム・サイパン・マリアナ諸島を知るための54章』明石書店、2012年
- 村田晶子 編著『復興に女性たちの声を「3.11」とジェンダー』早稲田大学出版会、2012年
- 福井憲彦・田尻信壹 編著『歴史的思考力を伸ばす世界史授業のデザイン—思考力・判断力・表現力の育て方』明治図書、2012年
- 泉貴久・梅村松秀・福島義和・池下誠 編『社会参画の授業づくり—持続可能な社会にむけて』古今書院、2012年
- 異文化間教育学会編「異文化間教育」36号、2012年
- 日本国際教育学会編「国際教育」18号、2012年
- 金井香里『ニューカマーの子どもがいる教室—教師の認知と思考』勁草書房、2012年
- 園山大祐『学校選択のパラドックス—フランス学区制と教育の公正』勁草書房、2012年
- 藤井浩樹／川田力監修、広島県福山市立駅家西小学校編『未来をひらくESDの授業づくり—小学生のためのカリキュラムをつくる』ミネルヴァ書房、2012年

新 入 会 員

以下の46名、1団体が、2013年3月24日までに入会を承認されました。

氏 名	所 属	氏 名	所 属
佐久間 春江	公立トランス高校	根本 久美子	宇都宮大学 国際学部附属多文化公共圏センター
山本 直樹	有明教育芸術短期大学 子ども教育学科	チャンクルムラット	筑波大学大学院
尾崎 芙美	財団法人かながわ国際交流財団 湘南国際村学術研究センター	西野 聡子	金沢市立浅野川小学校
		杉村 美佳	上智大学短期大学部
義永 美央子	大阪大学国際教育交流センター	浅尾 小百合	奈良市立椿井小学校
青木 香代子	桑港学園 (Soko Gakuen Japanese Language School)	古石 篤子	慶應義塾大学総合政策学部
中橋 真穂	大阪大学大学院 言語文化研究科	藤本 奈美	京都大学大学院
伊藤 亜希子	山梨大学 教育研究開発センター	原 瑞穂	上越教育大学
吉谷 武志	東京学芸大学 国際理解教育センター	小川 正人	インディアナ大学ココモ校教育学部
西 薫	岐阜聖徳学園大学大学院	齊藤 菜奈子	神戸大学大学院国際協力研究科
阿部 始子	工学院大学	馮 聡	景德鎮陶磁学院・人文社科院・日本語学系
天野 美穂	啓明学園初等学校	秦 莉	奈良女子大学大学院人間文化研究か
黒川 悠輔	早稲田大学大学院	秦 さやか	中野区立新井小学校
藤田ラウンド幸世	国際基督教大学 教育研究所	華井 和代	東京大学大学院 新領域創成科学研究科
小林 由利子	東京都市大学 人間科学部	神徳 圭二	大阪府立佐野支援学校
松本 真紀	奈良県立法隆寺国際高等学校	関 香	大阪府立佐野支援学校
永添 翔多	近畿大学 産業理工学部	棚橋 寛一	京都文教大学中学高等学校
村山 大樹	文教大学 教育研究所	中井 精一	堺市立八上小学校
阿江 美知代	浄風幼稚園	友永 雄吾	国立民族学博物館
飯沼 瑞穂	東京工科大学 メディア学部	野田 祥子	大阪信愛女学院高等学校
高木 佳祐	中央大学大学院 総合政策学研究科	辻 明典	南相馬市立原町第二中学校
新矢 麻紀子	大阪産業大学 教養部	吉田 信介	関西大学外国語学部
辻本 由比	聖心女子大学 大学院	本田 悠里子	
田室 寿見子	演劇ユニット Sin Titulo	日本国際生活体験協会	

事務局からの連絡とお願い

◆年会費納入のお願い

当学会の活動は会員の皆様の会費でまかなわれております。新年度となりましたので、会費をお支払いいただきますよう宜しくお願いいたします。

- 会 費：正会員 8,000円 学生会員 4,000円 団体会員 30,000円
- 郵便振り込み：口座番号 00120-5-601555 加入者名 日本国際理解教育学会

◆住所・所属等変更連絡のご協力をお願いします

事務局からの郵送物が「転居先不明」で返送され、また、会員のみなさまへのご連絡が滞ってしまっている場合が少なからずあります。所属変更によるお引っ越しなどで住所・所属等に変更がありましたら、ファックス（042-327-8874）または、Eメール（kuriyama@bunka.ac.jp）でお知らせください。また、会員種別の変更もお知らせください。

◆紀要『国際理解教育』バックナンバーの購入手続きについて

明石書店から発行されております16号、17号、18号はお近くの書店にてご購入可能です。2号～15号までは、事務局にて販売しておりますが、在庫が僅少の号も出始めております。

ご希望の号数および冊数をファックス（042-327-8874）またはEメール（kuriyama@bunka.ac.jp）で事務局までお知らせください。振り込み用紙をお送りいたします。会員の皆様には、会員価格でお求めいただけます。

◆学会ホームページのご案内

研究大会やワークショップなどの情報をご覧いただけます。英語版ページもできました。アドレスは次のとおりです。<http://www.kokusairikai.com/>